

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

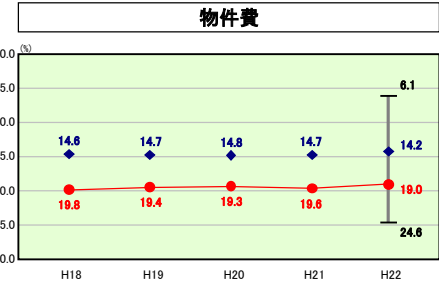
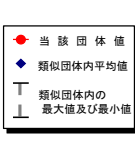
平成22年度

大阪府島本町

経常収支比率の分析

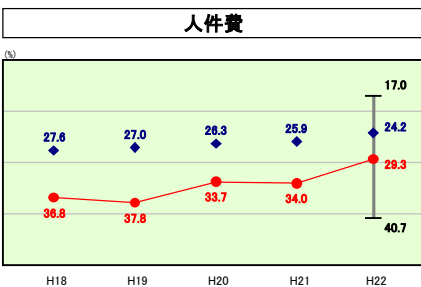
人口	29,920 人(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	16.78 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	9,044,607 千円	実公債費比率	12.2 %
歳出総額	8,964,004 千円	将来負担比率	13.9 %
実収支差	54,734 千円		
標準財政規模	5,994,980 千円	市町村年度	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	11,703,336 千円	類型	H21 V-2 H22 V-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



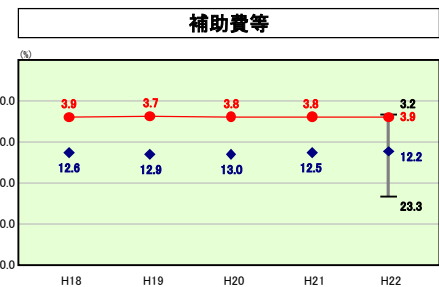
物件費の分析欄

本町は消防などの各施設を単独で保有しているため、その施設に係る維持管理経費は決算額に直接反映される。そのため、それら施設を一部事務組合で実施している類似団体と比べ高い水準で推移している。
平成22年度は、インフルエンザワクチンや日本脳炎ワクチンを中心として予防接種種が増加したこと等により、予防接種事業の委託料が増額となったことから、経常経費充当一般財源ベースでは前年度よりやや増額となっている。
今後も引き続き行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。



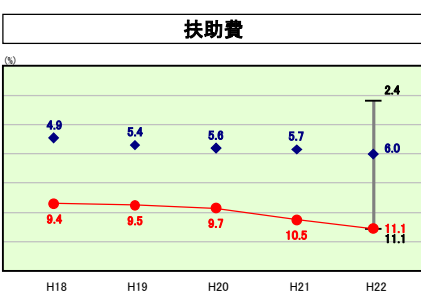
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合については類似団体の平均に比べ高い水準で推移している。これは、本町が単独で保有している施設における人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体に比べて高くなるものと考えられる。また、団塊世代の大量退職を迎えていることから、退職手当が大きな負担となっている。しかしながら、職員の人件費については、適正な人員管理の推進などにより大幅な減少を見せ、今後も引き続き適正な定員管理と適正な給与水準の維持に努める。
なお、平成22年度は、退職者数の減により退職手当が大幅に減額となったことから、前年度と比較して大きく減少した。



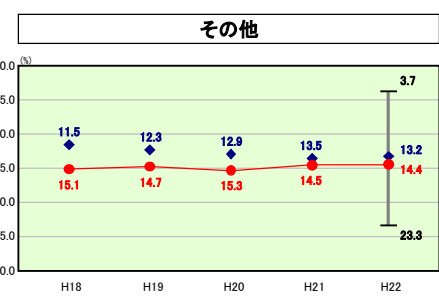
補助費等の分析欄

本町は消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べて極めて少なくなっている。そのため補助費等は3%台という低い水準で推移している。



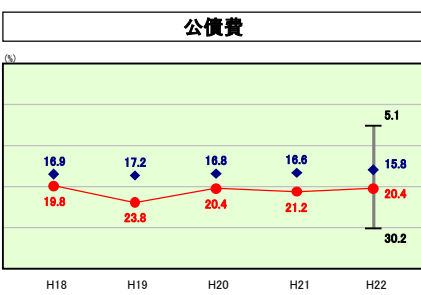
扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していることから、類似団体と比較して高い比率となっている。
平成22年度においては、子ども手当の創設や、障害者の在宅支援に係る経費が増額となったこと、また、保育所入所者数の増加により保育所関係経費も増額となっていること等から、前年度と比較して増加している。
昨今の経済情勢の悪化から、生活保護世帯への支出も増加しており、扶助費の増加は続くものと思われる。今後も単独扶助の見直しなど行財政改革を実施し、扶助費の抑制に努める。



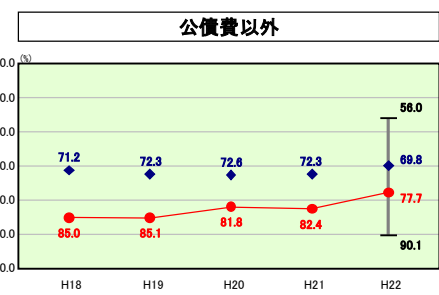
その他の分析欄

繰出金のうち、経常経費充当一般財源ベースでも多くを占める公共下水道事業特別会計への繰出金は、平成22年度に料金改定を行って経営健全化を図り、やや減額となった。しかし、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療関係の繰出金は前年度と比較して増額となっており、今後も増加していくことが予想される。
今後も公共下水道事業のさらなる経営健全化に努め、一般会計からの繰出金の削減に努める。



公債費の分析欄

過去に、ふれあいセンターや水無瀬川緑地公園など公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、それらに伴う公債費の償還は類似団体と比較しても高い水準となっている。過去に高金利で借り入れた地方債は完済してきているものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していること等から、今後も高い水準で推移することが見込まれる。また、公共下水道事業特別会計への公債費繰出が多額であることから、下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



公債費以外の分析欄

本町は、清掃工場、尿処理場、消防署等を単独で保有しており、これらの人件費、維持管理費が類似団体に比べて多額となっている。また、福祉事務所を設置しており、生活保護費などの財政需要が経常一般財源である普通交付税には反映されず、臨時一般財源である特別交付税により措置されることから、経常収支比率は類似団体に比べて高くなる傾向にある。また、ここ数年は大量退職のピークを迎えており、多額の退職手当が大きな財政負担となっている。
平成22年度においては、退職者数の減による人件費の減額により、公債費以外の指標は前年度より大きく減少したが、義務的経費である扶助費については高い比率が続くことが予想されることから、引き続き行財政改革の実施に努める。